

コニカミノルタ株式会社
2021年3月期（2020年度）第1四半期
決算説明会

専務執行役 大幸 利充

2020年 7月30日

- 1. 当社の売上構成、地域構成、ビジネスモデルの特性と
20年度1Qにおける収益構造の変化の関係**
- 2. 1Qにおける各事業の状況と2Q以降の見方**
- 3. 2Q以降の収益構造改善への取組み**

【億円】

	2020年度 1Q	2019年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期	外部・特殊要因 を除く前年同期
売上高	1,732	2,417	△ 28%	△ 26%	+ 2%
営業利益	△ 226	6	-	-	-
親会社の所有者に帰属する					
当期利益	△ 173	△ 12	-	-	-
為替レート(円)					
USドル	107.62	109.90	△ 2.28		
ユーロ	118.48	123.49	△ 5.01		

※外部・特殊要因：為替、米中関税、CRE関連損益、構造改革費用、減損等一過性費用、COVID-19影響

売上高

- 欧米ロックダウンが影響し、売上に占める欧米比率が7割弱のオフィスやプロフェッショナルプリント、売上のほぼ全てが米国のバイオヘルスケアが大きく減収。
- 一方、コロナ禍においても計測機器や新規事業の状態監視ソリューションなどは増収。
- 中国の経済活動再開、欧州/日本での5月以降制約緩和により、4-5月に対して6月は増加。

営業利益/ 当期利益

- 前期実行済み構造改革の効果や当期の追加施策などにより販管費大幅減も、減収による粗利減の影響が大きく大幅な減益。
- COVID-19影響額は約300億円程度。

2020年度 1Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

売上高	2020年度	2019年度	前年	為替影響を	外部・特殊要因	【億円】
	1Q	1Q	同期比	除く前年同期比	を除く前年同期比	
オフィス事業	940	1,346	△ 30%	△28%	+1%	
プロフェッショナルプリント事業	318	506	△ 37%	△34%	△1%	
ヘルスケア事業	164	186	△ 12%	△9%	+9%	
産業用材料・機器事業	233	281	△ 17%	△16%	+4%	
産業用光学システム	73	72	+ 2%	+6%	+27%	
材料・コンポーネント	161	210	△24%	△23%	△3%	
新規事業	75	96	△21%	△19%	+19%	
バイオヘルスケア	41	72	△43%	△42%	+16%	
その他	35	23	+47%	+51%	+29%	
コーポレート他	1	2	△49%	△60%	△60%	
全社合計	1,732	2,417	△28%	△26%	+2%	

営業利益 (右側：営業利益率)	2020年度	2019年度	前年	為替影響を	外部・特殊要因	
	1Q	1Q	同期比	除く前年同期比	を除く前年同期比	
オフィス事業	△ 75	77	-	-	-	
プロフェッショナルプリント事業	△ 71	11	-	-	-	
ヘルスケア事業	△ 11	△3	-	-	-	
産業用材料・機器事業	32 13.9%	48	△32%	△30%	+43%	
新規事業	△65	△64	-	-	-	
コーポレート他	△36	△63	-	-	-	
全社合計	△ 226	6	-	-	-	

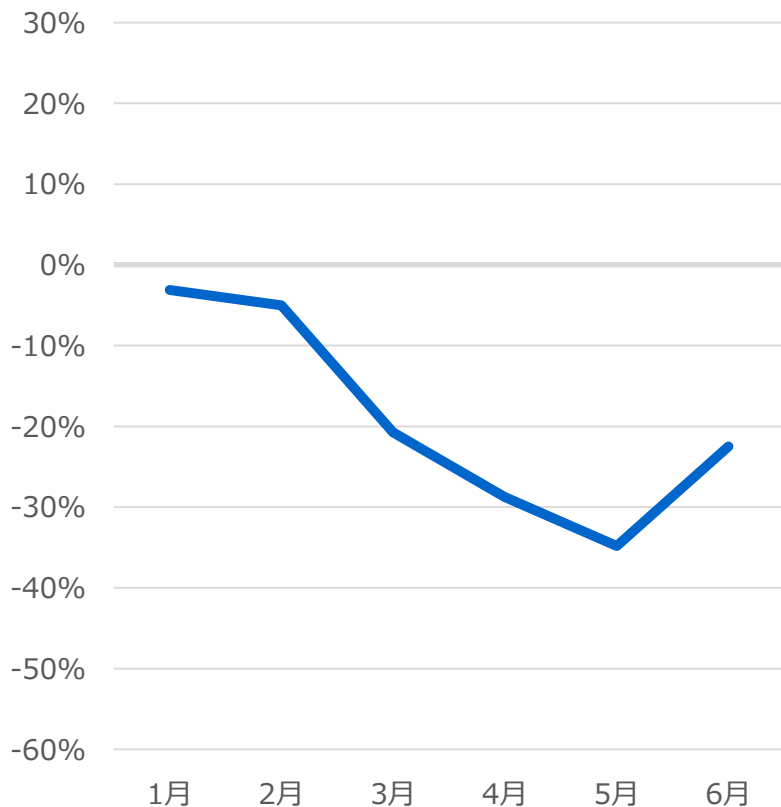
※外部・特殊要因：為替、米中関税、CRE関連損益、構造改革費用、減損等一過性費用、COVID-19影響

売上高	△28%	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウンなどによる顧客の活動停止・停滞による設置の遅れや新規顧客開拓活動の減少によるハード販売減、及びイベントのキャンセルや入社率の低下に伴うプリントボリューム減と関連したノンハード売上の減少。 オフィス・プロフェッショナルプリントが占める売上構成比及び欧米の売上構成比が高いため減収幅が拡大。
売上総利益	△39%	<ul style="list-style-type: none"> カラー高速機が主力の米国回復遅れによるプロダクトミックス悪化。 在庫削減のための生産急減による単位原価の悪化。 高粗利率のノンハードが大幅減収。 経済活動再開に伴い、お客様先消耗品在庫などの先行費用が発生。
販管費	△17%	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策含め計画以上に削減したが、粗利減をカバーするに至らず。

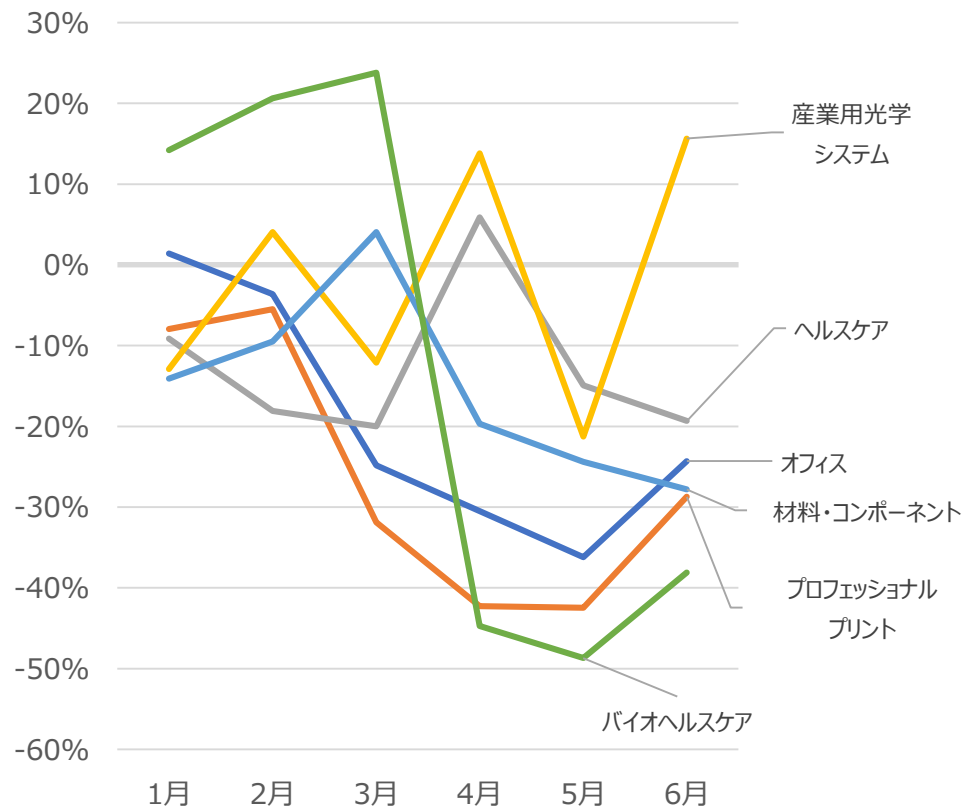
1Q	FY19 売上構成比	FY19 地域構成比				FY20 減収率
		日	米	欧	その他	
オフィス	56%	12%	34%	36%	17%	△30%
プロフェッショナルプリント	21%					△37%
全社	100%					△28%

全社売上高は5月をボトムに対前年増減率は改善、事業別には経済活動が回復している中国や、影響が相対的に軽微な日本、ロックダウンの影響が大きい欧米といった各地域の売上高に占める割合や各事業の顧客特性が影響している。

全社売上高 対前年増減率 月次推移



事業別売上高 対前年増減率 月次推移



想定通り1Qの影響は19年度4Qより拡大も、各国での段階的な経済活動再開により、中国、日本、欧州、北米の順に回復の兆しがあり、全体としては5月にボトムアウト。供給面には問題無く、販売面での制約が減収の要因。

事業	影響	売上影響額	利益影響額
オフィス・プロフェッショナルプリント	<ul style="list-style-type: none"> ハードは顧客訪問を伴う販売活動の制約で商談・設置遅れが影響 ノンハードはオフィスでは顧客企業での出社制限、プロダクションでは顧客の受注減少の影響。ハード/ノンハード共に6月に回復の兆し ITサービスや産業印刷は相対的に影響軽微 	オフィス 380億円程度 プロプリ 170億円弱	オフィス 140億円程度 プロプリ 75億円強
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 日中での来院者減少や病院・クリニック経営悪化により減収 	35億円弱	15億円強
材料コンポ	<ul style="list-style-type: none"> IJコンポは顧客の輸出先国でのCOVID-19拡大により販売停滞 光学コンポはエンターテインメント系需要減退の影響でプロジェクトレンズの販売が減少 機能材料はテレビ需要減退により高付加価値フィルムの販売減 	40億円程度	25億円程度
産業用光学	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器は前期からの持ち越し含め大手顧客好調によりCOVID-19影響を受けながらも増収 	15億円程度	10億円弱
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> バイオヘルスケアは米国ロックダウンによる来院患者減で遺伝子検査数減少。創薬支援も治験延期で減収。 	40億円弱	30億円弱
全社		675 億円程度	300 億円程度

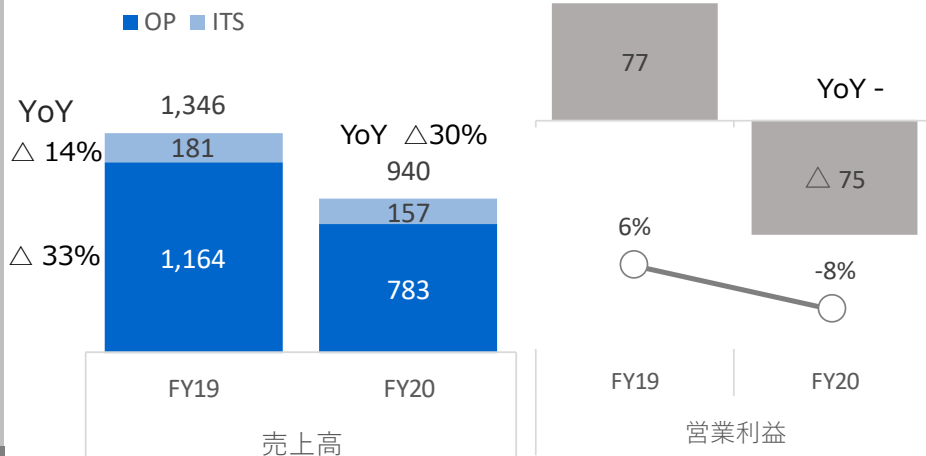
【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	OP	1,164	1,209	1,196	1,166
	ITS	181	177	194	177
営業利益		77	94	54	13

FY20		1Q	YoY
売上高	OP	783	△ 33%
	ITS	157	△ 14%
営業利益		△ 75	-

四半期推移



累計

1Qの概況

オフィス (OP)

- 主力のカラー機販売台数は4月をボトムとして増加、対前年減少幅も改善（4月▲33%、5月▲40%、6月▲16%）
- 地域別では中国が6月には対前年増に転じ、欧米はロックダウン緩和とともに6月に減少幅改善、日本は4月は増も5月に減、6月に改善。
- ノンハードは顧客企業の出社制限によるPV減が影響。地域別の影響の程度はハードと同様。

ITサービスソリューション (ITS)

- 売上の大半を占める欧米でCOVID-19の影響を受ける中、非対面営業で在宅勤務に関連するソリューションなどの需要増加に対する提案を拡大。リカーリング売上も奏功し影響は相対的には軽微。

【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	PP	342	354	375	335
	IP	38	58	51	60
	MS	126	115	128	119
営業利益		11	10	29	△ 7

FY20		1Q	YoY
売上高	PP	204	△ 40%
	IP	29	△ 23%
	MS	84	△ 33%
営業利益		△ 71	-

四半期推移

1Qの概況

プロダクションプリント (PP)

- カラー機モノクロ機共に、4-5月に対して6月の販売台数は大幅に増。対前年減少幅もやや改善。(4月▲47%、5月▲51%、6月▲43%)
- HPPの販売台数、パイプラインは堅調に増加。
- ノンハードは企業のマーケティング・販売促進活動減少で、当社顧客での受注減少によるPV減も、5月から6月にかけては増加傾向。

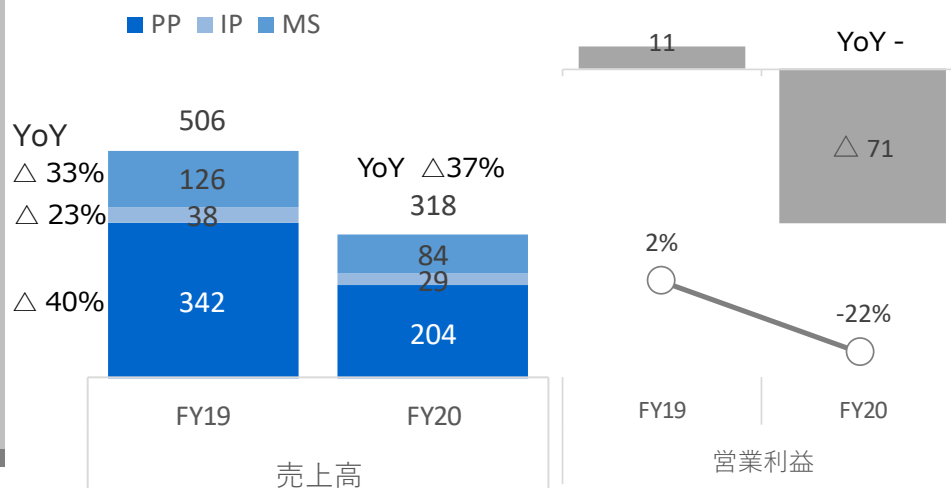
産業印刷 (IP)

- KM-1は減も中大手印刷会社の需要は戻りつつあり、KM-1e販売開始。ラベル・加飾印刷機は増。
- ノンハードはテキスタイルは減も、生活必需品のパッケージ/ラベル関連大幅増で全体では前年並み。

マーケティングサービス (MS)

- 欧米亜での顧客企業マーケ・販売促進活動減少で需要減、国内ではキンコース店舗来客数減。

累計



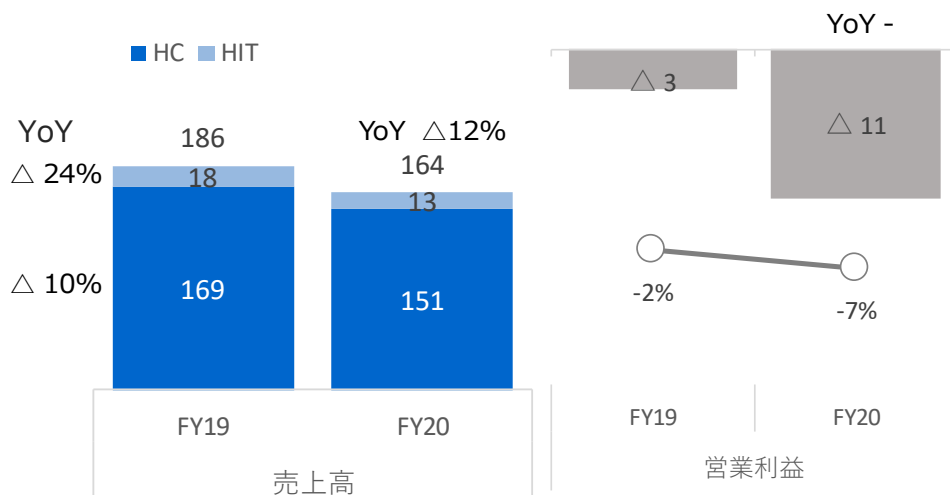
【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	HC	169	242	166	224
	HIT	18	23	15	23
営業利益		△ 3	7	2	1

FY20		1Q	YoY
売上高	HC	151	△ 10%
	HIT	13	△ 24%
営業利益		△ 11	-

四半期推移



累計

1Qの概況

ヘルスケア (HC)

- DRは、日本・アジア地域では数量減も、COVID-19の診察に用いるX線回診車用の需要増加を受け北米を中心に数量拡大。
- 超音波診断装置は、販売活動の制限と注力領域の一つである整形外科の患者減少による投資抑制の影響を受け売上は減少。国内産婦人科領域でキャノンメディカルとの協業を開始。
- 中国でのX線フィルム販売は病院への来院者数が戻るに従い4月以降回復傾向。

医療IT (HIT)

- 日本はinfomityの販売が伸長するも、販売活動制限の影響を受けPACSの販売が減少。
- COVID-19影響下での遠隔読影、日本で今年度に法令施行のX線線量管理等、付加価値を訴求。

【億円】

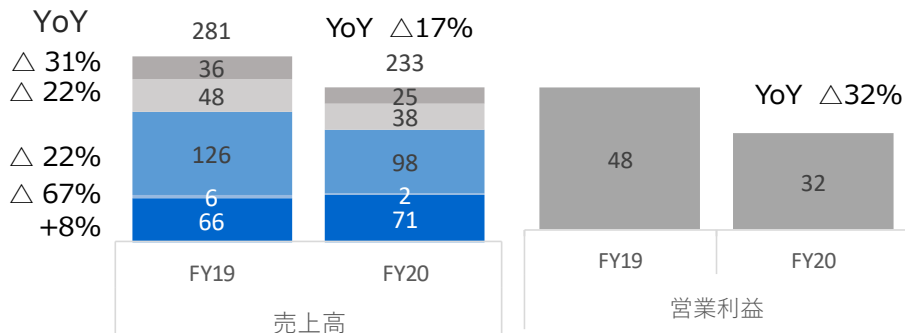
売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	MI	66	67	73	70
	IS	6	8	7	12
	PM	126	119	108	113
	OC	48	53	52	44
	IJ	36	32	29	27
営業利益		48	49	56	38

※PMに含まれていた素材事業部の売上をIJに組み換え

FY20		1Q	YoY
売上高	MI	71	+8%
	IS	2	△ 67%
	PM	98	△ 22%
	OC	38	△ 22%
	IJ	25	△ 31%
営業利益		32	△ 32%

■ MI ■ IS ■ PM ■ OC ■ IJ



1Qの概況

産業用光学システム：計測機器（MI）、映像ソリューション（IS）

- 物体色向け計測器の需要低迷は継続。
- 光源色向け計測器は前期からのキャリーオーバー及びスマホ大手からの需要好調、計測機器ユニットとして増収。
- 自動車外観検査はCOVID-19影響で受注は遅延も各社との商談やデモは回復傾向。

材料・コンポーネント：機能材料（PM）、光学コンポーネント(OC)、IJコンポーネント（IJ）

- 機能材料：リモート需要でノートPC等の中小型向け薄膜フィルムは好調も、最終製品の需要減速でTV向け高付加価値製品の販売減少し減収。
- 光学コンポーネント：エンターテインメント系需要減退の影響でプロジェクタレンズの販売が減少。
- IJコンポーネント：顧客製品の輸出先国でのCOVID-19拡大の影響顕在化で販売減少。

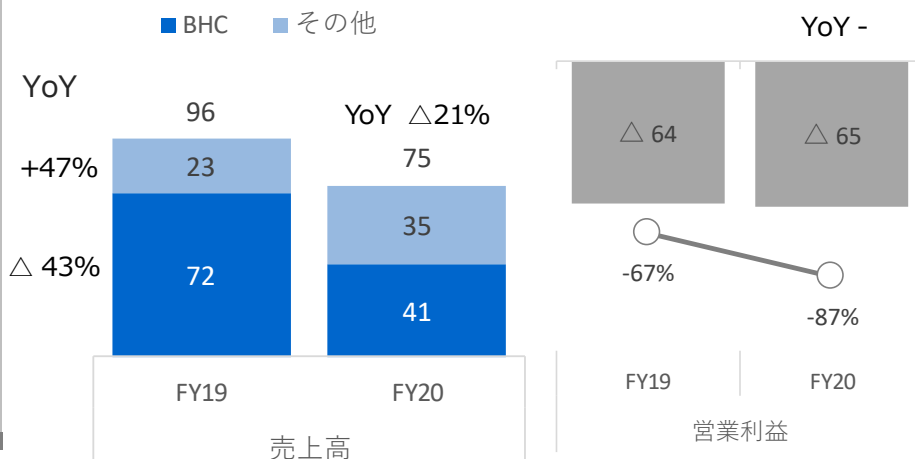
【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	BHC	72	74	77	83
	その他	23	25	22	36
営業利益		△ 64	△ 46	△ 38	△ 29

FY20		1Q	YoY
売上高	BHC	41	△ 43%
	その他	35	+47%
営業利益		△ 65	-

四半期推移



累計

1Qの概況

バイオヘルスケア (BHC)

- 遺伝子検査は、病院への来院患者減少により遺伝子検査数が減少していたが回復傾向。検診機関向けサービス「CARE program」の本格展開を5月に開始し、大手病院グループとの契約締結。
- 創薬支援サービスは、製薬会社からのプロジェクトホールドや治験参加者減少により治験が遅延。中枢神経分野の治験を中心にバックログが増加。

その他： ワークプレイスハブ (WPH)、状態監視、QOL、など

- WPHは、情報セキュリティインフラを含めたマネージドITサービスのプラットフォームという訴求点がコロナ禍において評価が高まり、対前年増収。
- 状態監視ソリューション、画像IoT機器であるサーマルカメラによる非接触・リアルタイムでの体表温度測定システムの販売増加により大幅増収。

- ① **収益性の持続的な改善と強化**（FY19実施の構造改革効果、製造原価）
 - **構造改革効果**：予定通り進捗（1Q実績22億円/年間目標90億円）
 - **原価低減**：変動費削減は予定通り進捗（1Q実績5億円/年間目標60億円）
- ② **手元流動性の確保**（事業に集中できる資金手当ての実施。徹底した在庫削減と投資抑制）
 - FCFは利益大幅減も運転資本の改善と投資抑制により前年1Qから改善。
 - 期初850億円の資金確保以降、手元流動性に問題無し。コミットメントライン含め月商約6か月分の流動性維持（通常は2か月）
- ③ **固定費削減の徹底**（顧客接点对応のDX化による経費構造変革、需要創出活動見直しによる広告宣伝費・旅費交通費・物流費削減、これらによる構造改革。また、助成金の活用）
 - 予定通り進捗（1Q実績66億円/年間目標200億円）
 - 年間目標の蓋然性を高めながら、50億円の追加施策実現性を検討
- ④ **資本生産性の向上**（KM-ROIC及び投下資本収益管理による事業別資本効率管理強化）
 - 6月末で一時的に在庫増も、年度末在庫日数3ヶ月を切る水準に向けた施策は前進
 - 投資対象の選別及び先送りにより、1Q設備投資は対前年35%減
 - 投資評価基準及び事業継続基準の運用により、事業ポートフォリオ見直しの検討加速
- ⑤ **組織体制の変革**（守りと攻めのタスクフォースによる活動を推進。）
 - ポストコロナを見据えたボトムアップによる事業創出のアイデア出しに成果

ポイント

① 収益構造の改善

- ✓ 売上高増減率：COVID-19の影響が続く中での売上回復モメンタム加速
- ✓ 粗利率増減率：1Qの悪化要因の解消、改善

② 事業アップサイド（オーガニック成長）の極大化

③ COVID-19で顕在化した需要を狙う事業の加速、成果出し

④ 販管費削減、計画以上の削減を継続

⑤ 新規事業の赤字幅縮小

① COVID-19の影響が続く中での売上回復モメンタム加速

事業ではオフィス、プロダクションプリントでのプリントボリュームの戻り、地域軸では米国の需要回復がキー。

	2Q	3Q	4Q
日本/欧米での 経済活動	日欧：経済活動再開 米：拡大している地域もあり 移動制限が続く	経済活動再開	経済活動本格化
オフィス/ Workplace Hub	出社・リモートの使い分けの 動きが欧州主要国や日本で 始まる	米国でも徐々に新しい働き方 が進捗	ハード：販売台数は前年レベルに近づいていくが、 A3/A4の商品構成などに変化の可能性 ノンハード：テレワーク浸透でPV減継続
プロフェッショナル プリント	地域、セクターによる差はある が、経済活動再開に伴いハード 需要、PVは徐々に回復	地域、セクターによる差はある が、経済活動再開に伴いハード 需要、PVは徐々に回復	ハード：景気減速により商業印刷企業の投資 意欲の回復に時間を要する可能性 ノンハード：アナログ印刷含む商業印刷全体の PVは減少もデジタル印刷のPVは伸びる
ヘルスケア/ バイオヘルスケア	日欧では患者の来院数が 徐々に戻るも、移動制限が 続く米国は時間を要する	来院患者数の戻りに従い、 需要は地域差はあるも正常 化へ向かう	COVID-19前のレベルに戻る 感染拡大抑制に寄与するプライマリケアの画像 診断、バイタルセンシング、医療ITは需要増 バイオヘルスケア：オンライン問診、COVID-19 治療薬の研究・治験ニーズ拡大
産業用材料・機器	スマホOLED化の需要は計測 に恩恵。TV需要は回復も市場 在庫調整がネガティブ影響	ディスプレイ製品のアプリケー ション別に影響に濃淡	TV需要は前年比減、PC・タブレットは テレワーク需要で堅調

② 事業アップサイド（オーガニック成長）の極大化

事業	取り組み内容
全事業	<ul style="list-style-type: none"> 19年度着手済み成長ドライバーの成果出しで事業アップサイドを極大化。 需要回復が進む地域、産業をターゲットにした販売活動の推進。 これらによる操業度向上、原価低減施策効果刈り取り。
オフィス/ Workplace Hub/ プロフェッショナル プリント	<ul style="list-style-type: none"> 非対面による案件創出、パイプライン拡大、商談プロセスの短縮でスループット最大化。 オフィス：MFP新製品フルラインアップ及びMFP/WPH親和性向上による競争力拡大。米国回復によるプロダクトミックス改善。1Qで先行費用となった消耗品の売上寄与。 ITサービス：マネージドITサービス・サイバーセキュリティー診断を含めたセキュリティーサービス・ECM等のソリューションビジネスによる前年を上回る成長。 PP/IP：省人化・自動化が強みのデジタルオンデマンド印刷の価値訴求とHPP新製品拡販によるPV拡大。パッケージ/ラベル領域でKM-1e、高速ラベル印刷機の寄与。
ヘルスケア/ バイオヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> X線動態解析、医療ITの拡大。各地で断続的に増加するDR・超音波・パルスオキシメーター需要への対応。 RNA検査を強みとした遺伝子検査増加モメンタムの維持、CAREプログラムによる対象市場拡大、遺伝子検査数増加の加速。創薬支援ではアルツハイマー治療薬開発治験の収益貢献。
産業用材料・機器	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器のモメンタム継続、機能材料はSANUQIの収益への本格寄与。

③ COVID-19で顕在化した需要を狙う事業の加速、成果出し

領域	テーマ	FY20/Q1の進展	今後の予定
医療の現場に 貢献	CARE for COVID	<ul style="list-style-type: none"> ✓6/29に米国上市をプレスリリース、大口の契約交渉が進行中 	<ul style="list-style-type: none"> ✓米国における企業との契約交渉、締結を加速 ✓国内への導入について検討中 ✓診断サービスの高度化に向け抗原検査の技術開発を強化
働き方 改革	自治体のDX	<ul style="list-style-type: none"> ✓協定締結済みの自治体と連携、全国に展開可能な働き方改革モデルを構築 ✓働き方改革の入札案件で複数の受注獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ✓全国展開モデルの横展開によりビジネスを拡大
安心安全 心の充足	検温スクリーニング	<ul style="list-style-type: none"> ✓非接触・リアルタイムによる安心安全な入館オペレーション構築というニーズを捉え、サーマルカメラの販売が拡大 ✓検温スクリーニングアプリv1.0をリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ✓アプリケーション開発を加速し対応機能を増強 ✓北米市場を主体に案件獲得を加速、対前年水準約5倍のビジネス規模へ拡大予定

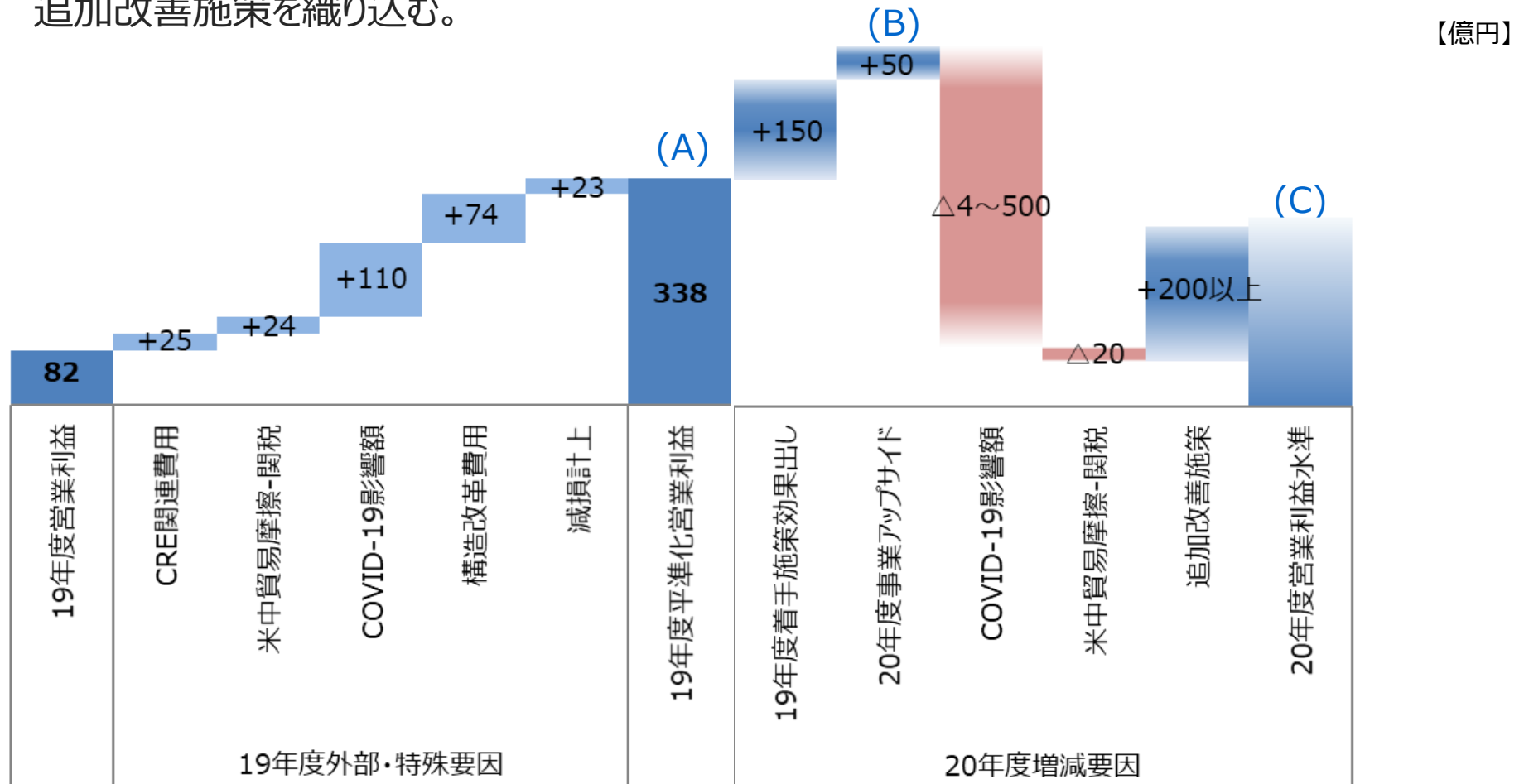
通期業績予想

- COVID-19が収束しきらない中、世界各地において経済活動が再開されたが、それに伴い感染者が再度拡大するなど第二波の懸念が高まっており、今後の不透明感が増している。
- かかる状況下においては、業績予想を合理的に算定することが困難な状況が継続しており、20年度の業績予想は未定とする。
- 今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表予定とする。

配当予想

- 当社の基本方針には変更無し
『連結業績と成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、積極的に株主様へ利益を還元』
- 但し、本日時点では前提となる業績予想を未定とするため、配当予想は未定とする。

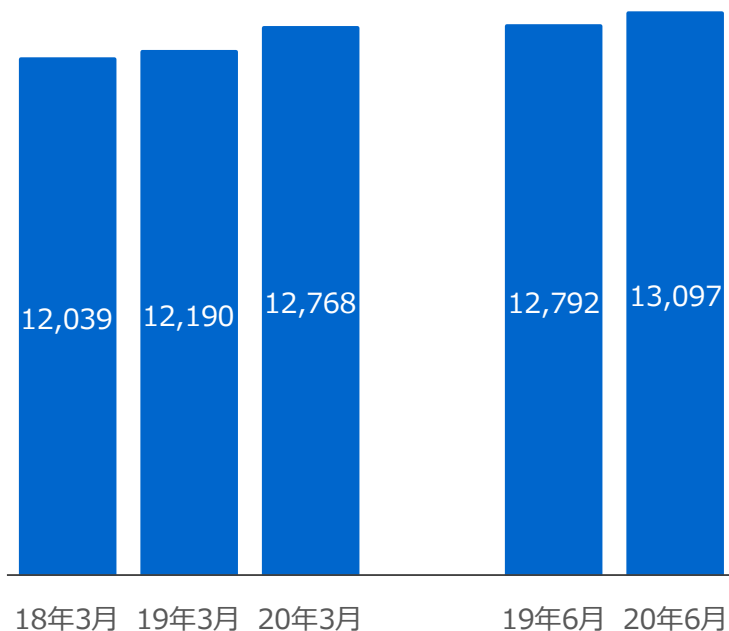
- A) 19年度の営業利益から外部・特殊要因を戻した実質ベースの19年度の営業利益。
- B) 19年度の構造改革効果、各事業の稼ぐ力を織り込んだ数字が20年度のベースライン。
- C) Bを起点に、COVID-19のダウンサイドリスクを想定、リスクを打ち返すための固定費削減など追加改善施策を織り込む。



資産合計（総資産）

【億円】

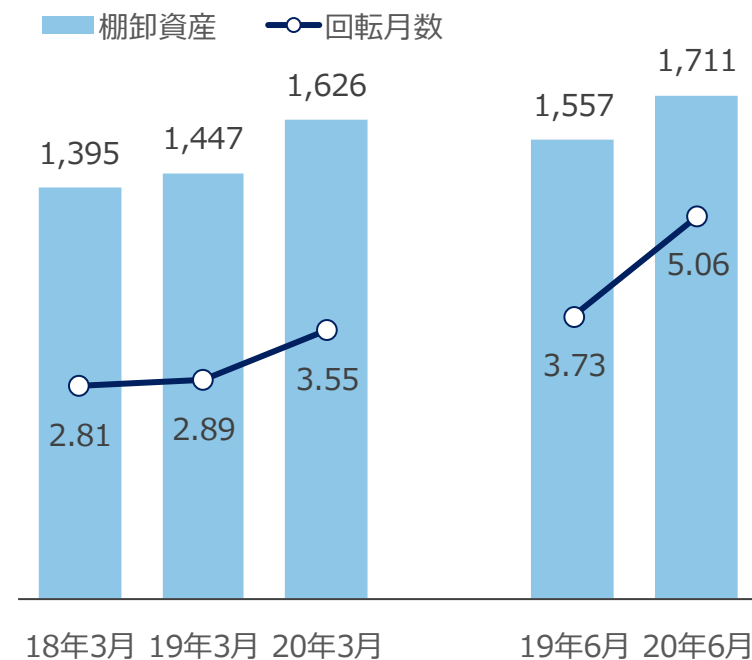
手元流動性確保のための850億円借入に伴う現金増加によるもの。



棚卸資産・回転月数

【億円】

サプライチェーンの維持と1Qの急激な需要減少のバランスにより前期末から一時的に在庫増も、20年度末（21年3月）に向けて適正化見込み。

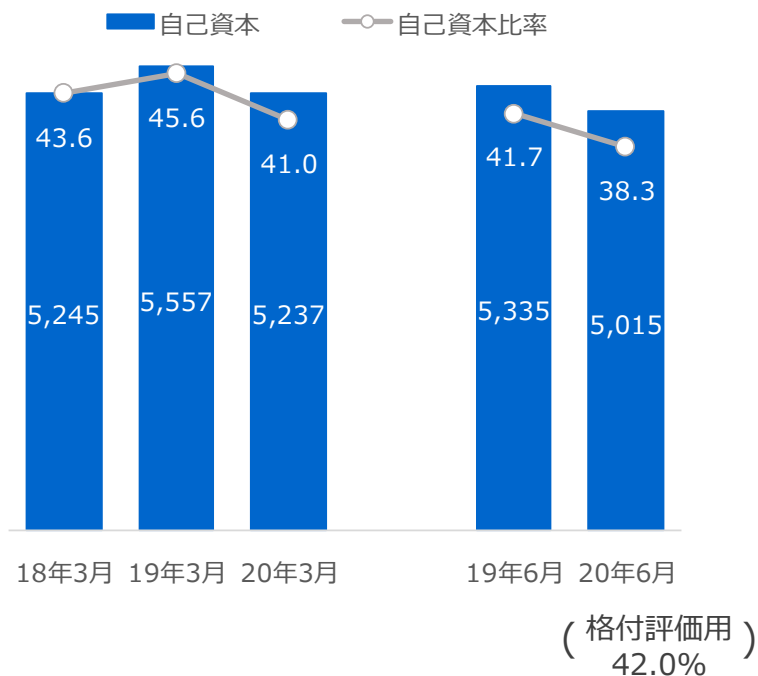


棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

自己資本・自己資本比率

【億円】

前期末比、当期利益の減少、配当実施により自己資本の減少。

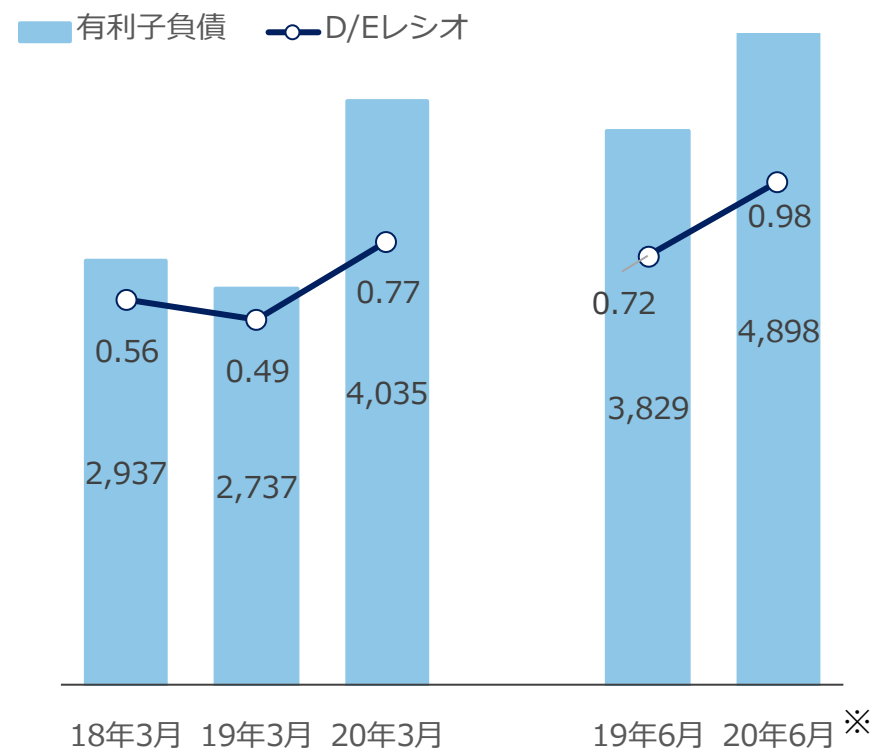


自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

有利子負債・D/Eレシオ

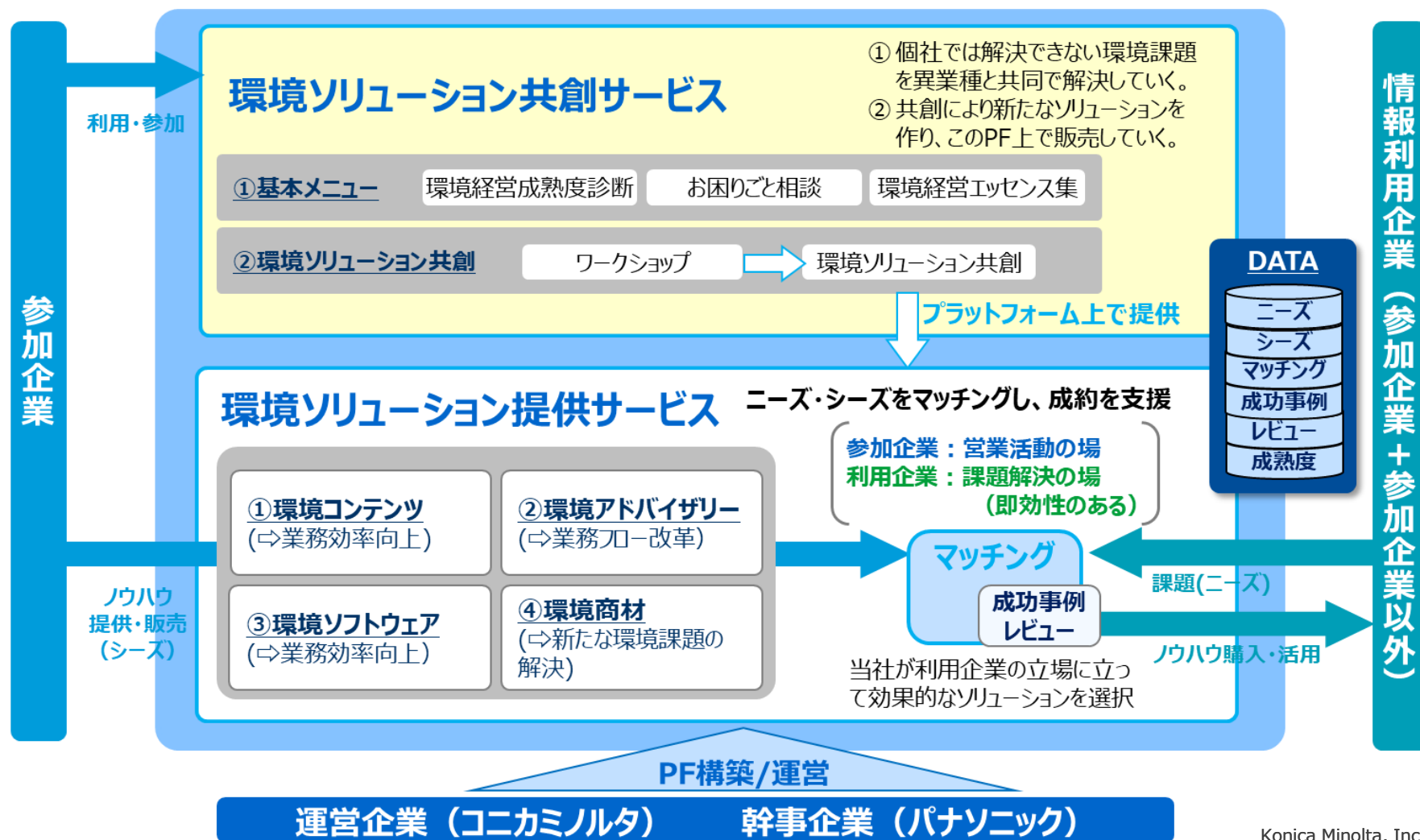
【億円】

手元流動性確保のため850億円借入実施。ネットD/Eレシオは前期末比0.07の悪化に留まる。



※リース負債オンバランス化による増加 (期首時点1,120億円)

日本産業界全体で環境問題解決を飛躍的に高めるため、参加企業各社の環境ナレッジ、ノウハウを相互に共有、蓄積し、新たな価値を共創し、環境経営効率の向上を目指す。





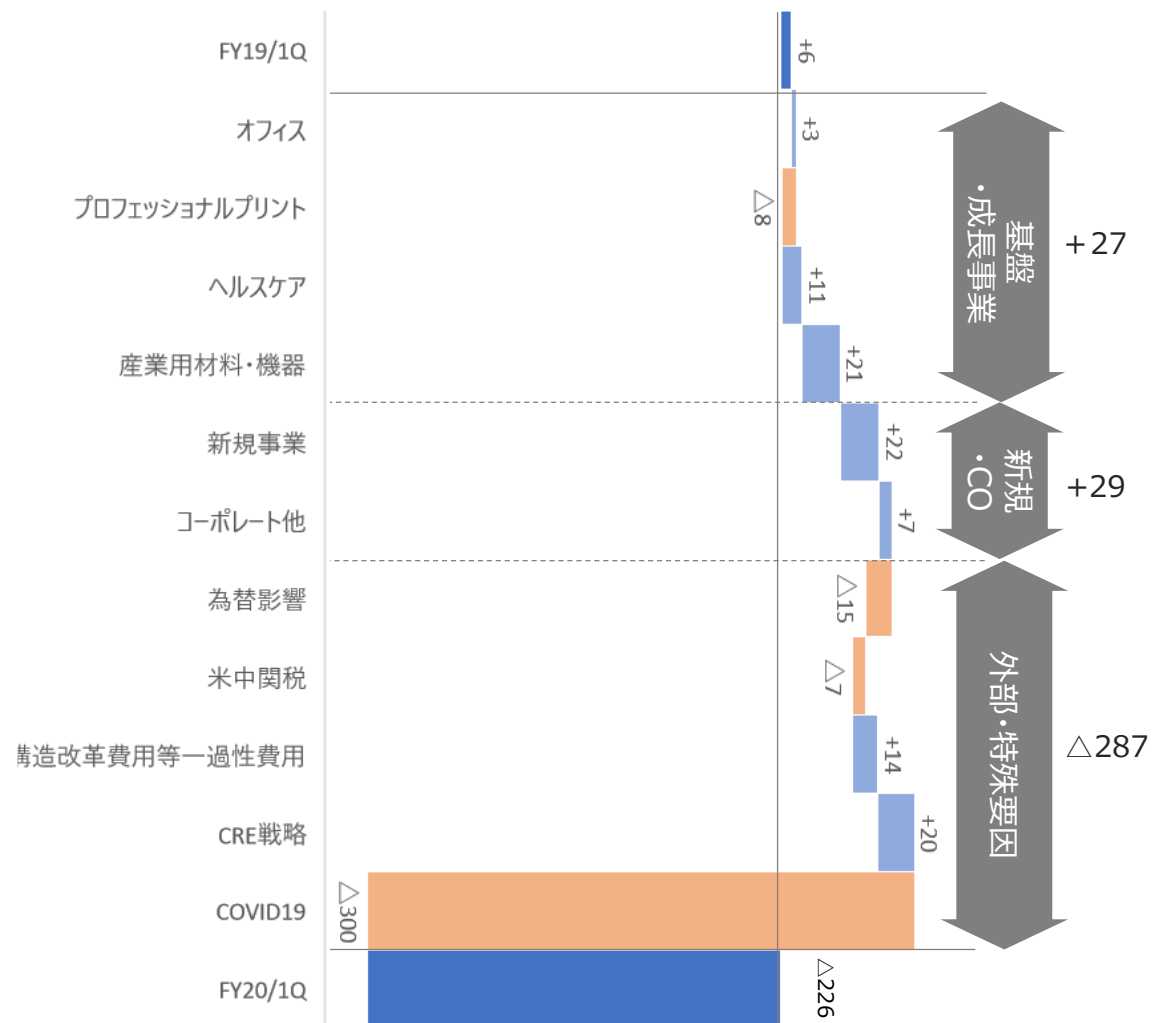
Appendix

売上高 (1Q)



営業利益(1Q)

【億円】





【億円】

	2020年度 1Q	2019年度 1Q	前期比
売上高	1,732	2,417	△28%
売上総利益	717	1,167	△39%
(売上総利益率)	41.4%	48.3%	△ 6.9pt
営業利益	△ 226	6	-
(営業利益率)	△ 13.1%	0.2%	
税引前利益	△ 238	△ 14	-
(税引前利益率)	△ 13.7%	△ 0.6%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 173	△ 12	-
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	△ 10.0%	△ 0.5%	
E P S (円)	△ 34.96	△ 2.44	
設備投資額	63	97	
減価償却費及び償却費	143	141	
研究開発費	161	189	
FCF	△ 139	△ 150	
投融资	2	39	
為替レート [円] USD	107.62	109.90	△ 2.28
EUR	118.48	123.49	△ 5.01

* 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用権資産償却費は含まない

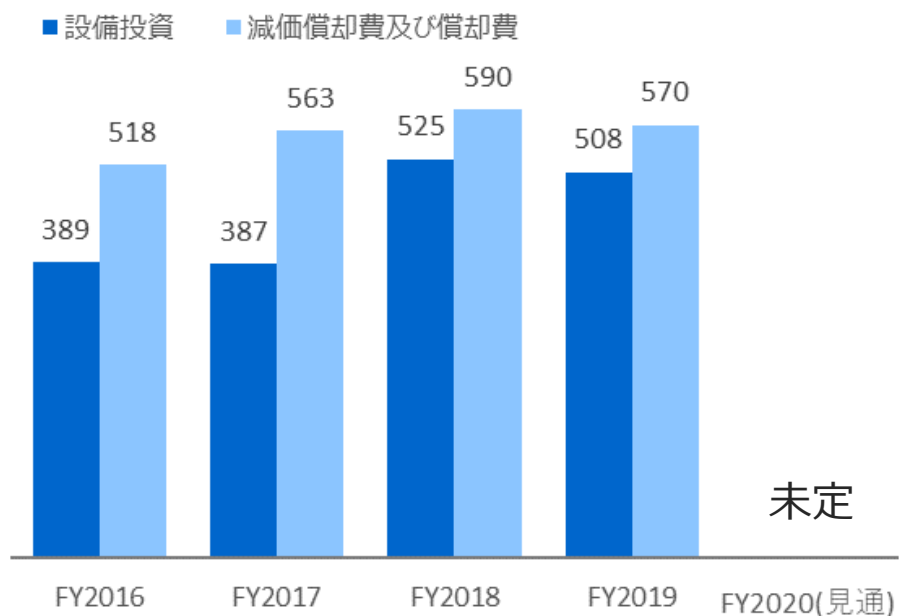
販売管理費	2020年度 1Q	2019年度 1Q	前期比	【億円】
販売変動費	71	113	△42	
研究開発費	161	189	△28	
人件費	454	522	△68	
その他	250	303	△53	
販売管理費 計	937	1,128	△191	
*為替影響額：		△23億円（除く為替 △168億円）		
その他の収益				
有形・無形資産売却益	0	0	△0	
その他収益	31	5	+26	
その他の収益 計	31	5	+26	
その他の費用				
固定資産除売却損	2	25	△23	
固定資産減損損失	0	0	△0	
事業構造改善費用	24	4	+20	
その他費用	12	10	+2	
その他の費用 計	38	39	△1	
金融収支				
受取利息・受取配当金-支払利息	△9	△8	△1	
為替差損益	△3	△9	+6	
その他	△1	△2	+1	
金融収支 計	△12	△19	+6	

前年同期比較
(FY20/1Q vs. FY19/1Q)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
【要因】							
為替影響	△8	△4	△2	△1	+1	△0	△15
数量増減他	△218	△106	△10	△28	△18	+3	△377
価格変動	△27	△7	△2	△5	-	-	△41
コストダウン	+4	+0	+1	-	-	-	+5
経費増減	+100	+31	+5	+13	+14	+6	+168
その他収益費用	△3	+4	△1	+6	+2	+19	+27
【営業利益】							
増減額（前年同期比）	△152	△81	△8	△16	△1	+27	△232

設備投資・減価償却費及び償却費

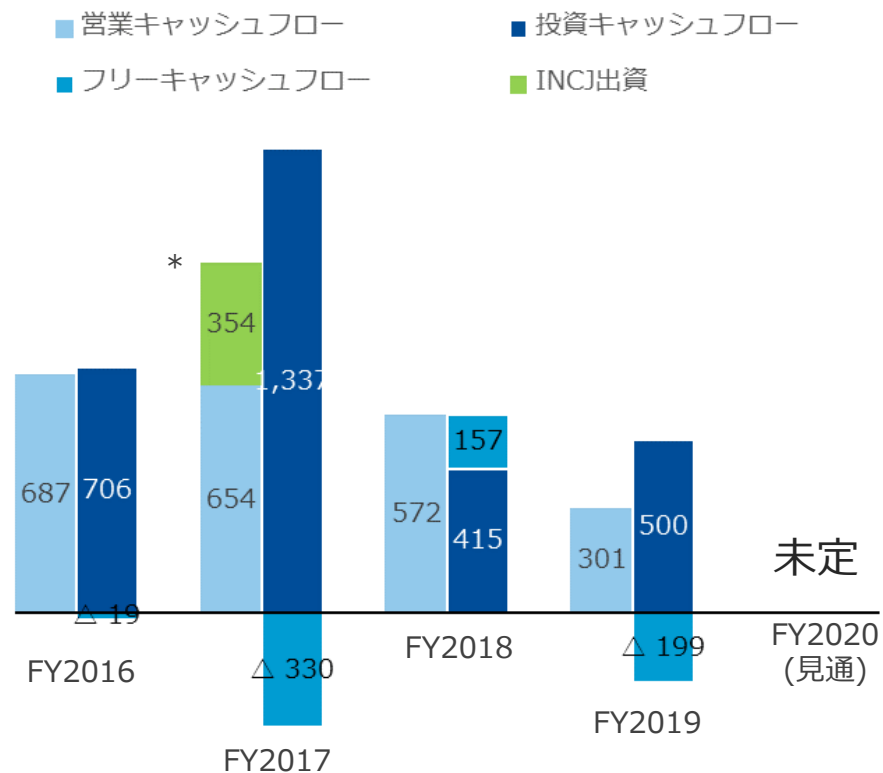
【億円】



* 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用権資産償却費は含まない

フリーキャッシュフロー

【億円】



*AG社買収時産業革新機構（INCJ）出資分

【億円】

	2020年度	2019年度	前期比
	業績見通し	実績	
売上高	—	9,961	—
営業利益	—	82	—
（営業利益率）	—	0.8%	—
税引前利益	—	3	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	—	△ 31	—
（親会社の所有者に帰属する当期利益率）	—	△ 0.3%	—
EPS（円）	—	△ 6.21	
ROE（%）*1	—	—	
設備投資額	—	508	
減価償却費及び償却費 *2	—	570	
研究開発費	—	740	
FCF	—	△ 199	
投融资	—	79	
	為替レート [円] USD	—	108.74
	EUR	—	120.82

*1 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

*2 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用権資産償却費は含まない

Appendix 主な通貨の為替レートと収益影響度

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY19	FY20	対前年影響額		為替感応度*2	
	1Q	1Q	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	109.90	107.62	△14	+2	+30	△2
ユーロ	123.49	118.48	△15	△7	+17	+5
ポンド	141.16	133.52	△3	+0	+2	+0
欧州通貨*1	—	—	△25	△6	+23	+9
人民元	16.07	15.17	△7	△1	+29	+9
豪ドル	76.94	70.65	△4	△1	+4	+1
その他通貨	—	—	△7	△2	—	—
予約影響額	—	—	+0	△6	—	—
合計	—	—	△57	△15	—	—

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

■ 地域別売上高構成比 (円貨ベース)

	FY2018				FY19				FY20
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	13%	12%	12%	12%	12%	13%	13%	14%	15%
北米	33%	33%	33%	33%	34%	33%	33%	33%	33%
欧州	36%	36%	36%	36%	36%	34%	37%	37%	35%
その他	18%	19%	18%	18%	17%	19%	17%	16%	18%

■ 地域別売上高増減 (為替除く)

	FY2018				FY19				FY20
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	+4%	+1%	+2%	+3%	△8%	+4%	+1%	△3%	△19%
北米	+5%	+4%	+5%	+4%	△2%	△2%	△3%	△12%	△34%
欧州	+4%	+1%	+1%	+0%	△2%	△1%	+6%	△7%	△31%
その他	+16%	+8%	+10%	+10%	△6%	+1%	+0%	△17%	△25%

■ ハード売上に占めるカラー比率

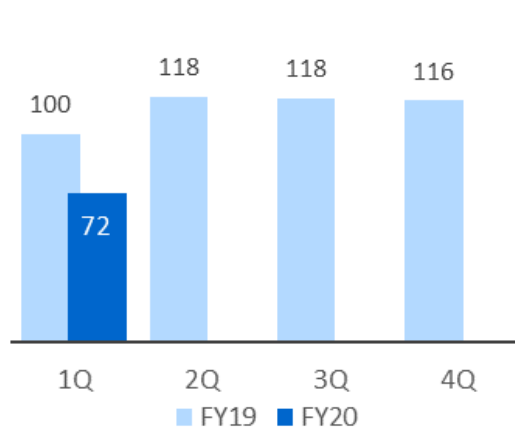
	FY2018				FY19				FY20
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス	73%	73%	73%	74%	72%	73%	72%	75%	69%
PP	81%	80%	80%	81%	78%	82%	76%	80%	75%

Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | 主要製品販売状況（四半期推移）



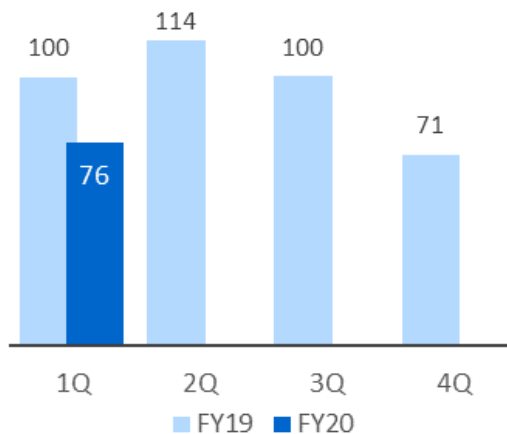
■ A3カラー-MFP 販売台数

YoY Δ 28%



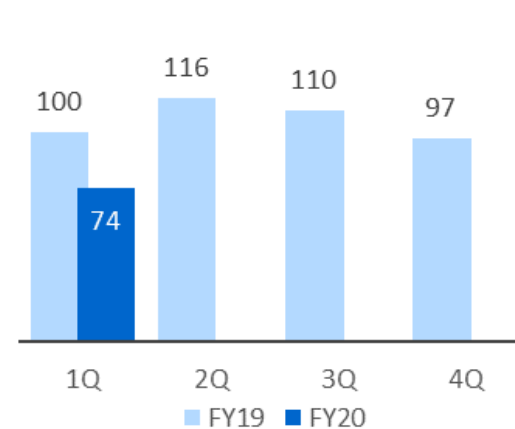
■ A3モノクロMFP 販売台数

YoY Δ 24%



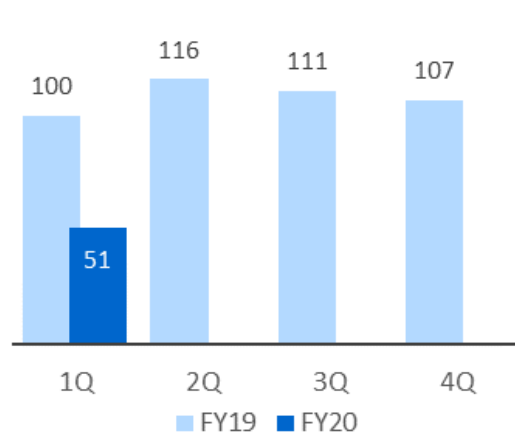
■ A3MFP トータル販売台数

YoY Δ 26%



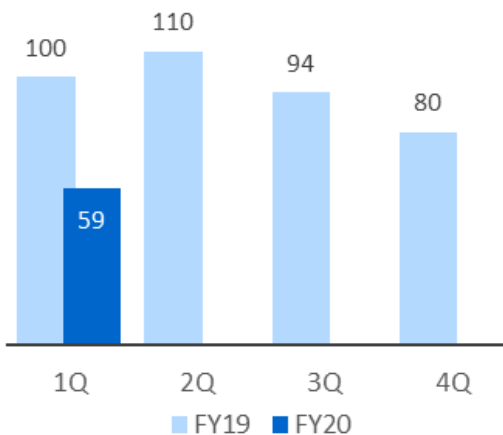
■ カラープロダクションプリント 販売台数

YoY Δ 49%



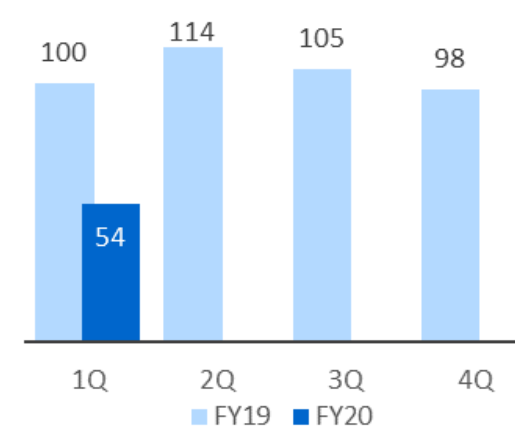
■ モノクロプロダクションプリント 販売台数

YoY Δ 41%



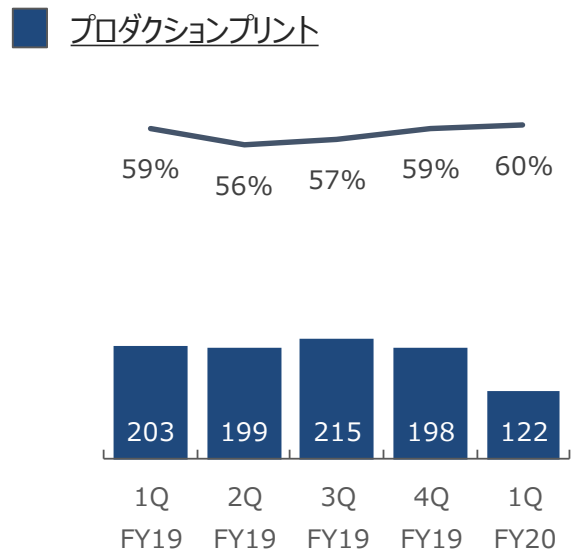
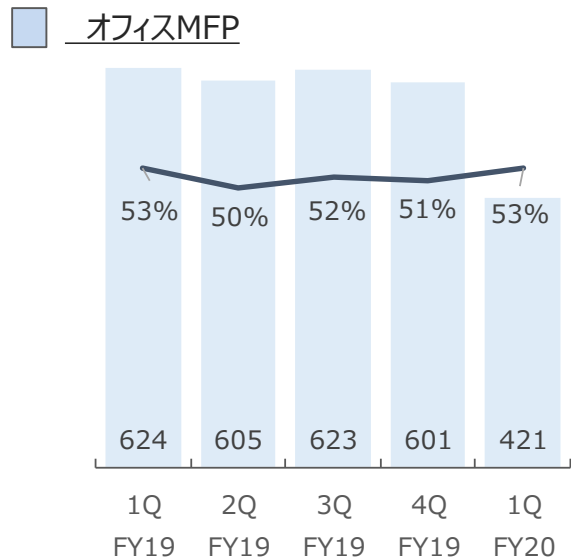
■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY Δ 46%



* 2018年度1Qを100とした場合の指数

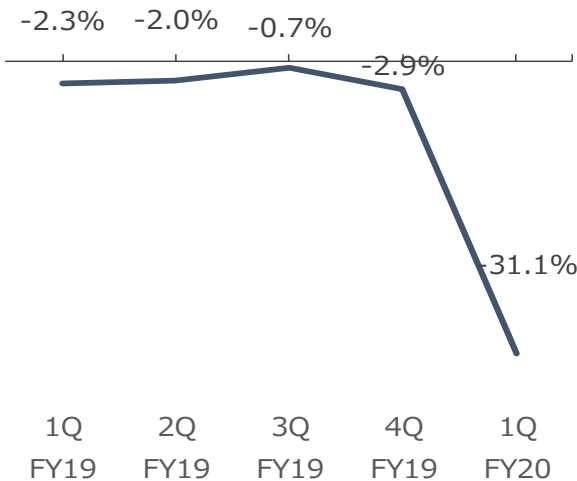
【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率



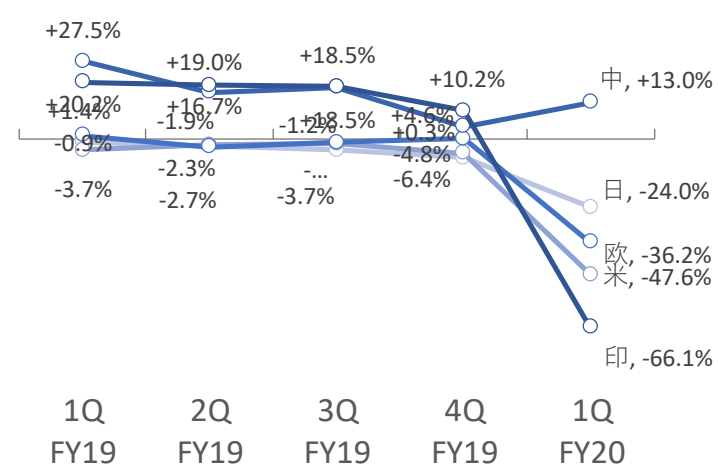
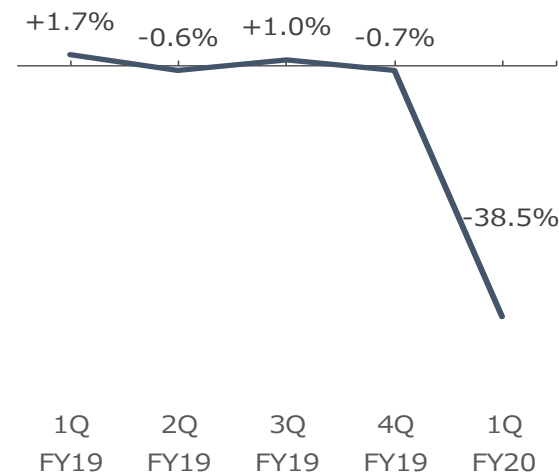
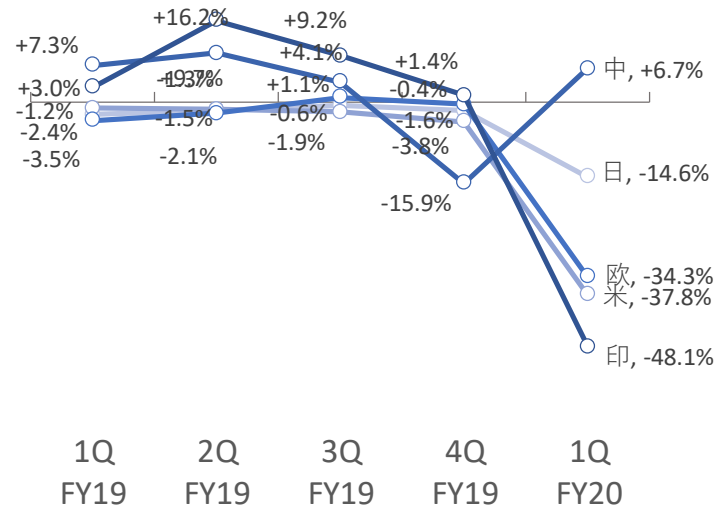
ノンハード売上高前年伸長率

(現地通貨ベース)

【全社】



【地域別】



Appendix セグメント別四半期推移



KONICA MINOLTA

【億円】

【売上高】	FY18				FY19				FY20
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	1,435	1,472	1,457	1,514	1,346	1,386	1,390	1,343	940
プロフェッショナルプリント事業	534	559	558	627	506	527	554	514	318
ヘルスケア事業	186	216	209	298	186	264	181	247	164
産業用材料・機器事業	316	280	288	283	281	279	269	267	233
産業用光学システム	101	79	82	90	72	74	80	82	73
材料・コンポーネント	215	201	206	193	210	205	189	185	161
新規事業	78	88	88	92	96	99	99	118	75
バイオヘルスケア	59	65	66	69	72	74	77	83	41
その他	20	23	22	23	23	25	22	36	35
コーポレート・連調	3	3	4	2	2	2	2	2	1
全社合計	2,552	2,619	2,605	2,815	2,417	2,557	2,495	2,491	1,732
【営業利益】									
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	93	134	116	128	77	94	54	13	△ 75
プロフェッショナルプリント事業	17	37	33	51	11	10	29	△ 7	△ 71
ヘルスケア事業	△ 2	10	3	12	△ 3	7	2	1	△ 11
産業用材料・機器事業	68	47	56	39	48	49	56	38	32
新規事業	△ 51	△ 35	△ 54	△ 53	△ 64	△ 46	△ 38	△ 29	△ 65
コーポレート・連調	31	△ 2	4	△ 58	△ 63	△ 66	△ 52	△ 41	△ 36
全社合計	154	192	159	119	6	49	51	△ 24	△ 226

・複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：オフィス事業

Seg.1 ～20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）

・カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業

ELPP（Entry Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品）

LPP（Light Production Print、月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品）

MPP（Mid Production Print、月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品）

HPP（Heavy Production Print、月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品）

・IQ-501（インテリジェントクオリティオプティマイザー）：プロフェッショナルプリント事業

印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。

・X線動態解析/デジタルX線動画撮影システム：ヘルスケア事業

X線画像を連続的に撮影することで患部の動きを観察することができより詳しい診断を可能にする装置およびシステム

・infomity:ヘルスケア事業

医療機関の診療を様々なかたちで支援するICTサービスプラットフォーム。複数の医療機関で撮影画像やレポート内容などの診察情報を共有できる「連携BOXサービス」、読影依頼をする事が出来る「遠隔読影支援サービス」などを提供。

・RNA（リボ核酸）検査：バイオヘルスケア事業

DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することでより精度の高い検査結果を提供することができる。

・CARE for COVID：バイオヘルスケア事業

COVID-19の感染拡大を予防する健康管理プログラム。AI Chatbotによるカウンセリング、PCR検査、遠隔医療の提供により従業員や市民の安心と安全を提供する。

・Workplace Hub（WPH/ワークプレイスハブ）：新規事業

当社が提供するエッジIoTプラットフォーム。複合機にサーバーを搭載して、現場（エッジ）でリアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。